



約2万8千人の方から
回答をいただきました！！

令和元年6月13日
京都市子ども若者はぐくみ局
〔担当：子ども若者未来部育成推進課〕
電話：7 4 6 － 7 6 1 0

子ども・若者に係る総合的な計画策定に向けた市民ニーズ調査・意識調査 の実施結果について

京都市では、妊娠前から妊娠出産までの方とその家庭、乳幼児から若者まで（0歳～30歳代）とその家庭を対象とした、「切れ目ない支援」を実現するため、令和2年度を始期とする「子ども・若者に係る総合的な計画（以下「新計画」という。）」の策定に向けて議論を行っております。

この度、新計画の策定に向け、平成30年度に実施した6つの市民ニーズ調査・意識調査（以下「調査」という。）の実施結果が取りまとめられましたので、お知らせします。

記

1 概要

市民のニーズや生活状況等とその相関関係を把握し、子ども・若者支援に係る施策等の課題を明らかにするとともに、今後の方向性を検討する基礎資料とするため、以下の調査を実施した（各調査の概要については別紙参照）。

- (1) 子育て支援に関する市民ニーズ調査
- (2) 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査
- (3) ひとり親家庭に関する実態調査
- (4) 母子保健に関する意識調査
- (5) 青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査
- (6) 放課後の過ごし方に関する調査

※ 平成28年度に家庭の経済状況と子どもの生活習慣等との相関関係を把握することを目的に実施した「京都市子どもの生活状況等に関する調査」の調査項目の一部を、(6)の調査を除く(1)から(5)までの各調査の中に設定した。

2 実施期間

平成30年9月から概ね1箇月

3 実施結果

(1) 回収結果

調査対象者 69,491件

有効回収数 27,581件（有効回収率 39.6%）

(2) 主な回答結果

別紙参照

4 調査の公表

調査の実施結果をまとめた報告書については、本市ホームページにおいて公開します（URLなどは別紙参照）。

1 子育て支援に関する市民ニーズ調査

調査の目的

小学校入学前及び小学生の子どもを養育する家庭の子育ての状況、子どもや子育て支援に関するニーズを把握し、今後の本市の子育て支援施策の充実にに向けた基礎資料とすること。

調査設計

- (1) 調査対象者 京都市内在住の小学校入学前児童の保護者 (6,500 件)
京都市在住の小学生児童の保護者 (6,500 件)
- (2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (3) 調査期間 平成 30 年 9 月 7 日～9 月 21 日
- (4) 調査方法 郵送による配布・回収

回収状況

小学校入学前児童調査 配布数 6,500 件 → 有効回収数 3,191 件 (49.1%)
小学生児童調査 配布数 6,500 件 → 有効回収数 3,202 件 (49.3%)

主な調査結果

- (1) 子育て家庭の状況
 - ・ 子育てに対する気持ちは、多くの方 (小学校入学前で 7 割, 入学後で 6 割) が楽しいと感じている一方、不安に感じる内容としては教育費や子どもの将来が上位を占めた。
- (2) 子育ての環境と支援
 - ・ 外出時の困りごとについては、交通機関や建物におけるベビーカーでの移動への配慮など移動・交通に関する回答で、5 年前の調査に比べて改善が見られた。
 - ・ 5～6 割の方が自身の子育てが地域に支えられていると感じており、御近所・地域の人々に期待することでは、約 7 割の方が子どもの安全確保のための配慮や声かけを挙げ、身近なコミュニケーションが求められている。
 - ・ 約 7 割の方が幼稚園・保育施設等を利用しており、過去の調査に比べても増加傾向にある。また、子の病気等により当該施設を利用できなかった経験は「あった」が半数以上となっており、対処方法としては親が仕事を休んで対応している。
- (3) 子育て家庭の就労状況及び子育てと仕事の両立
 - ・ 半数以上の母親が就労しており、5 年前の調査に比べてもその割合は上昇している。一方、現在就労していない母親は、7 割以上の方がパートタイム、アルバイト等の形態による就労を希望している。
 - ・ 父親の子育てへの関わりが少ない理由として、仕事を優先せざるを得ないとの回答が最も多く、休暇制度の充実にに関するニーズが最も多くを占めた。

(参考) 調査の取りまとめ結果

概要版 (42 ページ)

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/kosodate_gaiyou.pdf



本 冊 (355 ページ)

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/kosodate.pdf>



2 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査

調査の目的

結婚・出産に関する意識や、働き方などに対する意識等を把握し、今後の本市の少子化対策や真のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた検討の基礎資料とすること。

調査設計

- (1) 調査対象者 京都市に在住する 18 歳から 49 歳までの市民（6,500 件）
- (2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (3) 調査期間 平成 30 年 9 月 7 日～9 月 21 日
- (4) 調査方法 郵送による配布・回収

回収状況

配布数 6,500 件 → 有効回収数 1,866 件（28.7%）

主な調査結果

- (1) 結婚した時の状況や結婚に対する考え方等
 - ・ 結婚願望では、過去の調査と比べ、結婚したいと思う方の割合が 6 割台半ばと減少傾向にある一方で、「結婚したくない」が約 2 割と増加傾向にあり、結婚していない、結婚したくない理由では、「必要性を感じない」、「独身生活の方が気楽で自由」が上位を占め、増加傾向にある。
 - ・ 家族や家庭に関する考え方では、「結婚は個人の自由なので、してもしなくてもよい」の項目で「そう思う」が 5 割を超えている。
 - ・ 結婚に関して行政が支援することについて、5 割以上は「個人の問題ではあるが、行政が支援を行ってもかまわない」と考えており、その支援の内容としては、働きながら子育てができる環境づくりや、育児に関する休暇を取得しやすい環境づくり、結婚したい男女の出会いの場づくりが順に多く挙げられている。
- (2) 出産に関すること
 - ・ 子どものいる方のうち、現実の子どもの数と予定・理想の人数との比較では、「少ない」の割合が 4 割台半ばとなっており、その理由では、「出産・育児・教育にお金がかかるから」「育児が大変だから」が順に多く挙げられている。
 - ・ 子どもがいない方が子どもを持たない理由では、「結婚するつもりがないから」が最も多く挙げられている。
- (3) 仕事と生活の調和
 - ・ 企業等に取り組んでほしいことでは、男性や未婚者では「長時間労働の抑制」、女性や既婚者では「労働者の実情に配慮した短時間勤務など多様な働き方への対応」が多く挙げられている。

（参考）調査の取りまとめ結果

概要版（34 ページ）

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/kazoku_gaiyou.pdf



本 冊（108 ページ）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/kazoku.pdf>



3 ひとり親家庭に関する実態調査

調査の目的

ひとり親家庭の生活実態や要望・意見等を把握し、今後の本市のひとり親家庭への支援施策の検討に向けた基礎資料とすること。

調査設計

- (1) 調査対象者 京都市内在住の母子・父子家庭（5,000 件）
- (2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (3) 調査期間 平成 30 年 9 月 7 日～9 月 21 日
- (4) 調査方法 郵送による配布・回収

回収状況

配布数 5,000 件 → 有効回収数 1,272 件（25.4%）

主な調査結果

- (1) 子育て・生活支援について
 - ・ 住まいの状況では、父子家庭と比較して、母子家庭の持ち家の割合は低く、賃貸住宅の割合は高くなっている。
 - ・ 子どもについての現在の悩みについては、母子家庭・父子家庭共に約 4 割の方が「教育・進学・学習の遅れ」を挙げている。
 - ・ 子どもに勉強を教える頻度では、「めったにない」の割合が、母子家庭・父子家庭共に 5 割以上となっている。
- (2) 就業支援について
 - ・ 現在仕事をしている方の割合が、母子家庭では 8 割台半ば、父子家庭では 9 割強となっている。
 - ・ 小学校入学前の子どもの昼間の預け先は、母子家庭・父子家庭共に「保育園（所）・認定こども園に通う」が 7 割を超え、家族・親戚以外で、日頃から子どもを見てもらえる人は、母子家庭・父子家庭共に 6 割以上の方が「特にいない」となっている。
- (3) 経済的支援及び養育費の確保について
 - ・ 養育費について「取り決めをしていない」の割合が、母子家庭が 4 割台半ば、父子家庭では 6 割強となっている。また、面会交流についても「取り決めをしていない」の割合が、母子家庭が 6 割強、父子家庭が 6 割弱となっている。
 - ・ ひとり親家庭になった当時困ったことについて、母子家庭では「子どもの養育・教育」，「経済的なこと」が挙げられているが、父子家庭では、それに加えて「家事」が多く挙げられている。
 - ・ 市や国に最も要望したいことでは、年金・手当など経済的支援の充実が、母子家庭・父子家庭共に多く挙げられている。

（参考）調査の取りまとめ結果

概要版（31 ページ）

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/hitorioya_gaiyou.pdf



本 冊（203 ページ）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/hitorioya.pdf>



4 母子保健に関する意識調査

調査の目的

子育て中の母親の健康に対する意識や家庭での育児の状況、母子保健サービスについての意見等を把握し、今後の本市の母子保健施策等の充実に向けた基礎資料とすること。

調査設計

- (1) 調査対象者 平成 30 年 9 月 3 日～9 月 28 日の間に区役所・支所の子どもはぐくみ室における乳幼児健康診査（4 か月児，8 か月児，1 歳 6 か月児，3 歳児）の対象となった児童の母親（3,162 件）
- (2) 調査期間 平成 30 年 9 月 3 日～10 月 12 日
- (3) 調査方法 乳幼児健康診査会場でアンケート票配布・郵送回収

回収状況

配布数 3,162 件 → 有効回収数 1,327 件（42.0%）

主な調査結果

- (1) 不妊について
 - ・ 不妊について悩んだことの有無では、全体では「ない」が約 6 割だが、年齢が上がるほど「ある」の割合が大きくなり、40 歳以上では「ある」が半数を超える。
- (2) 妊娠・出産・育児における支援について
 - ・ 妊娠中の不安や悩みの有無について、「よくあった」と「時々あった」の合計が約 7 割となっている
 - ・ 精神的な落ち込みやイライラ感については、妊娠中、出産後約 1 か月間ともに、「よくあった」と「時々あった」の合計が約半数にのぼり、「よくあった」の割合は、妊娠中が 1 割程度に対して、出産後約 1 か月間の方が 2 割程度と高くなっている。
 - ・ 育児期間中の悩みや不安について、それらが大きかった時期は「1 か月未満」と「1 か月～5 か月未満」がそれぞれ約 4 割程度を占めており、内容は授乳や寝つき・寝かしつけが多くあげられている。また、悩みや不安については、子どもの年齢が上がるほど、徐々に割合が低くなっている。
- (3) 母子保健に関連するサービス等の利用状況
 - ・ 「妊婦健康診査受診券」と「こんにちは赤ちゃん事業（新生児等訪問指導事業）」は約 9 割の方が利用しており、満足度では、「妊婦健康診査受診券」と「産婦健康診査受診券」が 7 割前後と高くなっている。

（参考）調査の取りまとめ結果

概要版（28 ページ）

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/boshihoken_gaiyou.pdf



本 冊（98 ページ）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/boshihoken.pdf>



5 青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査

調査の目的

青少年の意識や生活状況等について現状を把握し、今後の本市の青少年施策の充実に向けた基礎資料とすること。

調査設計

- (1) 調査対象者 市内にお住まいの13歳から30歳までの青少年・若者
及び13歳から18歳までの青少年の保護者（6,500件）
- (2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (3) 調査期間 平成30年9月7日～9月21日
- (4) 調査方法 郵送による配布・回収

回収状況

配布数 6,500 件 → 有効回収数 1,393 件（21.4%）

主な調査結果

- (1) ふだんの生活について
 - ・ 今の生活の満足度では、「満足」及び「やや満足」と回答した方が、「家庭生活」，「学校生活」，「私生活」では8割前後となっており，「職場生活」では，4割台半ばとなっている。
 - ・ 新しい情報の入手方法では，「SNS（Facebook やインスタグラム等）」が6割を超えて最も高く，次いで「インターネット検索」，「テレビ・ラジオ」の順で多く挙げられている。
- (2) 地域活動について
 - ・ この3年間で地域活動への参加の有無では，「特にない」が4割と最も高く，活動に参加しなかった方の理由としては，「どのような活動があるか知らない」，「忙しくて時間がない」，「もともと興味・関心がない」の順で多く挙げられている。
- (3) 健康について
 - ・ 自分の健康についてどのように思うかでは，こころとからだともに，「とても健康」及び「健康」と回答した人は約7割となっている。
- (4) 気持ちや悩みについて
 - ・ 悩みや心配ごとでは，「将来（進路を含む）のこと」が6割台半ばと最も高く，次いで「お金のこと」，「勉強のこと」が多く挙げられている。
- (5) ライフデザインについて
 - ・ 結婚や出産について将来のライフデザインを考えているかでは，「考えている」及び「少し考えている」と回答した人は約5割となっている。
 - ・ 将来の夢や目標では，「夢や目標があり，そのために努力している」は約6割となっている。

（参考）調査の取りまとめ結果

概要版（38 ページ）

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/seisyonen_gaiyou.pdf



本 冊（138 ページ）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/seisyonen.pdf>



6 放課後の過ごし方に関する調査

調査の目的

【小学校】

小学生の放課後の過ごし方の状況や、放課後に利用している事業に関するニーズを把握し、今後の本市の放課後児童施策の充実に向けた基礎資料とすること。

【総合支援学校】

児童・生徒の放課後の過ごし方の実態を把握するとともに、学童クラブ機能、放課後等デイサービスの利用状況や利用ニーズ、地域ごとの状況を把握し、今後の本市の放課後児童施策の充実に向けた基礎資料とすること。

調査設計

- (1) 調査対象者 市立小学校及び市立小中学校前期課程に通う1年生、4年生、6年生の全ての児童の保護者（31,696件）
総合支援学校に通う全ての児童・生徒の保護者（1,133件）
- (2) 調査期間 平成30年9月14日～9月28日
- (3) 調査方法 学校を通じた配布、郵送回収

回収状況

【小学校】

配布数 31,696 件 → 有効回収数 14,218 件（44.9%）

【総合支援学校】

配布数 1,133 件 → 有効回収数 475 件（41.9%）

主な調査結果

【小学校】

- (1) 放課後の過ごし方について
 - ・ 平日の放課後の過ごし方は、「自宅」のほか、「習い事や塾」、「学校内の部活動・校庭開放」、「公園等の屋外」が多くなっており、毎日利用している・過ごしている場所としては、「自宅」、「京都市の学童クラブ事業」の順に多く挙げられている。
- (2) 京都市の学童クラブ事業及び放課後まなび教室
 - ・ 学童クラブ事業への要望では、「利用料金の軽減」、「小学校内・学校近くでの実施」、「施設・設備の改築、充実」の順で多く挙げられている。
 - ・ 放課後まなび教室への要望では、「長期休業中の実施など、実施日の充実」、「平日の活動時間の延長」、「活動内容の充実」などが多く挙げられている。

【総合支援学校】

- (1) 放課後の過ごし方について
 - ・ 平日の放課後の過ごし方は、「自宅」のほか、「放課後等デイサービス」、「学校内の部活動、校庭開放」が多くなっており、毎日利用している・過ごしている場所では、「自宅」、「放課後等デイサービス」の順で多く挙げられている。学童クラブ事業やそれ以外の児童館、民間の学童保育を利用している児童は1%程度にとどまっている。
- (2) 放課後等デイサービスについて
 - ・ 放課後等デイサービスを利用している頻度では、「毎日」利用している割合が最も高くなっている。

（参考）調査の取りまとめ結果

【小学校】 概要版（11 ページ）

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/houkago1_gaiyou.pdf

【小学校】 本 冊（50 ページ）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/houkago1.pdf>

【総合支援学校】 概要版（15 ページ）

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/houkago2_gaiyou.pdf

【総合支援学校】 本 冊（34 ページ）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/houkago2.pdf>



7 子どもの生活状況等に関する調査

調査の目的

「京都市子どもの生活状況等に関する調査」（平成 28 年 8 月実施）からの経年変化を補足し、新計画策定に向けた基礎資料とすること。

調査設計

平成 30 年 9 月から 10 月に実施した市民ニーズ調査・意識調査（※）にあらかじめ設定していた子どもの生活状況等に関する調査の項目を抽出した。

※「小学校入学前児童調査」、「小学生児童調査」、「家族や家庭生活のあり方に関する意識調査」、「ひとり親家庭に関する実態調査」、「母子保健に関する意識調査」、「青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査」

本調査における世帯の所得が「貧困線」を下回るとする基準の算定方法

貧困線の都道府県、市町村別の数値が出されていないため、本調査においては、便宜的に、国の基準に基づき算出した全国の貧困線（下表参照）を基に、回答いただいた世帯の経済状況を判断している。

【貧困線の基準（国の基準（平成 28 年度国民生活基礎調査）に基づき算出したもの）】

世帯人員	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人
世帯人員当たりの概ねの可処分所得	173 万円	212 万円	244 万円	273 万円	299 万円	323 万円	345 万円

主な調査結果

(1) 勤労状況・勤務状況

- ・「貧困線以下の所得の世帯」では、全体と比べて「正社員・正職員」の割合が低く、「契約・パート・アルバイト」の割合が高くなっている。

(2) 子ども等の状況

- ・「貧困線以下の所得の世帯」では、全体と比べて学校での勉強の成績が遅れている割合や、朝食をほとんど食べない割合、文化芸術活動・自然体験・スポーツ活動がまったくない割合、自己肯定感が低い割合が高い傾向にあった。
- ・全体的に、子どもと話す頻度が多い場合や、保護者の子育てにかかる時間やお金の優先度が高い場合、文化芸術活動、自然体験、スポーツ活動の頻度が高い場合、子どもの自己肯定感が高い傾向にあった。

(3) 保護者等の状況

- ・「貧困線以下の所得の世帯」では、子どもと生活状況等について話す頻度や、小学生の子どもに毎日勉強を教える頻度が低くなっており、相談相手がない割合が高くなっている。

(4) 結婚・出産に対する考え

- ・「貧困線以下の所得の世帯」では、全体と比べて結婚していない割合や結婚したくない割合、子どもがいない割合、子どもが欲しくない割合が高くなっている。

（参考）調査の取りまとめ結果

概要版（71 ページ）

https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/seikatsujyoukyou_gaiyou.pdf



本 冊（120 ページ）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000252/252826/seikatsujyoukyou.pdf>

